

交付要綱様式等

様式第1の1	交付申請書（第6条関係 地方公共団体用）
様式第1の2	交付申請書（第6条関係 民間団体等用）
別紙1	実施計画書
別紙2	経費内訳
別紙3	推薦書
別紙4	歳入歳出予算書（見込書）抜粋表
様式第2の1	交付決定通知書（第7条関係）
様式第2の2	変更交付決定通知書（第7条関係）
様式第3	変更交付申請書（第10条関係）
様式第4	計画変更承認申請書（第11条関係）
様式第5	中止（廃止）承認申請書（第12条関係）
様式第6	遅延報告書（第13条関係）
様式第7	遂行状況報告書（第14条関係）
様式第8	完了実績報告書（第16条関係）
別紙1	実施報告書
別紙2	経費所要額精算調書
様式第9	年度終了実績報告書（第16条関係）
様式第10	交付額確定通知書（第17条関係）
様式第11	精算（概算）払請求書（第18条関係）
様式第12	取得財産等管理台帳（第20条関係）
様式第13	補助金調書（第22条）
様式第14	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第23条関係）

注 補助事業の実施期間内において国の会計年度が終了したときは、翌年度以降における各様式の名称を「平成〇〇※₁年度（△△※₂年度への繰越分）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）」と変更して取り扱うこと。

※₁〇〇は補助金交付年度、※₂△△は当該年度

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱第6条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額 金 円
（うち消費税及び地方消費税相当額 円 ）
- 3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり
- 4 歳入歳出予算書（見込書）抜粋
別紙3 歳入歳出予算書（見込書）抜粋表のとおり
- 5 補助事業の開始及び完了予定年月日
年 月 日 ～ 年 月 日
- 6 その他添付書類

注1 別紙1には実施要領2（5）一に定める書類、別紙2には実施要領2（5）二に定める書類をそれぞれ添付すること。

2 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

3 交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略可。

番 年 月 日 号

環 境 大 臣 殿

住 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱第6条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額 金 円
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日
年 月 日 ～ 年 月 日

5 その他添付書類

注1 別紙1には実施要領2（5）一に定める書類、別紙2には実施要領2（5）二に定める書類をそれぞれ添付すること。

2 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

3 交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略可。

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業実施計画書

事業名	* 事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載する。				
事業実施の団体名	* 共同事業者があるときは代表事業者を記載する。				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	* 申請書頭紙の代表者名と同一であること。				
	氏名	事業者名・役職名		所在地	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	* 事業実施の代表者と同じ団体の所属であること。				
	氏名	事業者名・役職名		所在地	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
事業の主たる実施場所	* 本事業に参画・関与する地方公共団体の名称を記載する。				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話 FAX 番号	E-mail アドレス
<対象事業の区分>					
* 「地域低炭素化推進事業体の設置事業（1号事業）」又は「地域低炭素化推進事業の強化・拡充事業（2号事業）」のいずれかを記入すること。					
<背景・目的>					
【1. 地域の低炭素化に向けた現状・課題】					
* 本事業に参画又は関与する地方公共団体における地域の低炭素化に向けた現状・課題を記載する。					
【2. 地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割】					
* 地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割を、上記1. に記載した現状・課題を踏まえて具体的に記載する。					

【3. 地域課題の同時解決】

- * 地域低炭素化推進事業が、CO₂削減効果のみならず、地域課題の同時解決に資する場合、上記2. に記載した地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割と地域課題の関連性を踏まえた上での具体的な解決策を記載する。
(SDGsの考え方を活用する場合、その活用内容についても記載する。)

【4. 地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）等上の位置づけ】

- * 地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）又はこれらに類する地方公共団体が策定した計画上の地域低炭素化推進事業体に係る記載内容を引用した上、必要に応じて、上記1. ～3. の記載内容との関連性についても記載する。

【5. 小売電気事業に係る実行可能性調査（FS）の結果】

- * 小売電気事業に係る実行可能性調査（FS）の結果の概要を、事業目的・規模、地域内外の関係者、関係者間の合意形成状況、予備的調査と需要予測、予備的な設計・試作、事業の収支予測と資金調達等の観点から記載する。

<事業の内容・特徴>

【1. 補助事業の内容（補助金の用途）】

- * 本補助事業で実施する取組内容を、取組項目ごとに、補助対象経費の費目・細分ごとの金額との対応とともに記載する。

【2. 地方公共団体の参画又は関与の目的・内容】

- * 地方公共団体の参画又は関与により、地域の低炭素化がどのように効果的に図れるかを記載する。

【3. 小売電気事業】

①電力の需給管理の方法

- * 補助事業で導入する（又は既に導入済みの）電力の需給管理システムの概要及び特徴並びに補助事業後の需給管理の体制づくりの方針を具体的に記載する。

②電源構成の見込み

* 小売電気事業における電源構成（電源の種類・比率等）の当初見込み（又は現状）及び将来見込みを具体的に記載する。

③小売電気事業の需要家の見込み

* 小売電気事業の需要家を安定的に確保・増加させる方法を具体的に記載する。

【4. 地域の低炭素化】

①地域の低炭素化の方法

* 地域低炭素化推進事業体が低炭素な電力供給を主導する小売電気事業と相まって地域の低炭素化を推進する仕組みを具体的に記載する。

②CO₂削減効果の見込み

* 地域の低炭素化のポテンシャルに対応したCO₂削減効果の見込みを、算出方法とともに具体的に記載する。

【5. 補助事業の成果の横展開の方法】

* 補助事業の成果を地域内外に横展開する際の目的、対象、方法等を具体的に記載する。

【6. 事業実施スケジュール】

* 添付した工程表（「補助事業の工程表」及び「事業体の設置又は強化・拡充までの工程表」）の要点を記載する。

<事業の体制>

【1. 地方公共団体の参画・関与】

* 補助事業後の地方公共団体の参画又は関与の内容及びそれを活かしながら事業体が自立するまでのロードマップを記載する。

【2. 小売電力事業及び地域の低炭素化の専門家】

* 小売電力事業及び地域の低炭素化の専門家として地域低炭素化推進事業に協力する者の氏名、所属、専門分野等を具体的に記載する。（専門家との合意が得られている場合はその旨も記載する。）

【3. 事業体に参画又は関与する構成員の連携】

* 地域低炭素化推進事業に参画又は関与する地域内外の民間企業等の構成員について、それぞれの役割、専門性等を記載するとともに、地域低炭素化推進事業のノウハウを地域内に蓄積し、地域内の利益を最大化する仕組みを具体的に記載する。

【4. 地域金融機関の役割】

* 地域低炭素化推進事業に参画又は関与する団体に地域金融機関が含まれていれば、その地域金融機関名、役割、専門性等とともに具体的に記載する。（地域金融機関との合意が得られている場合はその旨も記載する。）

【5. 事業の進捗管理・PDCA】

* 補助事業後も含めた進捗管理及びPDCAを実施する主体及びその体制並びに方法を具体的に記載する。

<地域財源の確保>

【1. 補助事業の財源】

* 補助事業に係る補助金以外の財源の見通しを具体的に記載する。

【2. 事業体の出資金額・比率】

* 地域低炭素化推進事業体に出資した団体等及びそれぞれの出資金額及び出資比率を記載する。

<その他>

【1. 国のモデル都市等の選定状況】

(環境モデル都市、環境未来都市、SDGs未来都市、地域活性化モデルケース、立地適正化計画、バイオマス産業都市)

*補助事業に参画・関与する地方公共団体が上記いずれかに選定されていれば記載する。

【2. 確認事項】

本補助事業の活用後、事業体の設立又は強化・拡充に至らなかった場合、交付決定後も補助金の全部又は一部を返還する必要があることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

注1 別紙1全体で概ね10枚以内の分量に収めること。この範囲内であれば、記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用して差し支えない。

注2 代理・代行申請は受け付けない。必ず申請者(補助事業により財産を取得する場合はその財産を取得する者)が申請すること。

別紙2

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業に要する経費内訳
(第 号事業)

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×●/● (千円未満切捨)
	円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
人件費	〇〇〇	
人件費	〇〇〇	x,xxx,xxx 円 × ●名 = x,xxx,xxx 円 計 x,xxx,xxx 円
業務費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	x,xxx,xxx 円 × ●名 = x,xxx,xxx 円
社会保険料	〇〇〇	x,xxx,xxx 円 × ●名 = x,xxx,xxx 円
諸謝金	〇〇〇	xx,xxx 円 × ●名 = xx,xxx 円
旅費	〇〇〇	xx,xxx 円 × ●名 = xx,xxx 円
印刷製本費	〇〇〇	xx,xxx 円 × ●式 = xx,xxx 円
通信運搬費	〇〇〇	xx,xxx 円 × ●式 = xx,xxx 円
委託料	〇〇〇	xxx,xxx 円 × ●式 = xxx,xxx 円
使用料及賃借料	〇〇〇	xx,xxx 円 × ●式 = xx,xxx 円
消耗品費	〇〇〇	xx,xxx 円 × ●式 = xx,xxx 円
業務費	〇〇〇	x,xxx,xxx 円 × ●式 = x,xxx,xxx 円 計 x,xxx,xxx 円
合計	円	

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 見積書又は計算書については、工種(業務)ごとに区分し、人件費、業務費等の費目の詳細が記載されていること。

番 年 月 号 日

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業) 応募に係る推薦書

標記について、別紙のとおり提出します。

(担当者欄)
郵便番号：
住 所：
所属部署名：
役 職 名：
氏 名：
電話番号：
E - m a i l：

1. 地域の低炭素化に向けた現状・課題

- * 区域（当該地方公共団体の行政区域）における地域の低炭素化に向けた現状・課題を記載する。
- * 区域内のエネルギー起源 CO2 排出量につき、部門ごとに排出状況を分析することにより、推薦書対象事業への国の支援が区域内のエネルギー起源 CO2 排出量の削減のために重要であることを記載する。

2. 地方公共団体の参画又は関与の目的・内容

- * 地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割を、上記 1. に記載した現状・課題を踏まえて具体的に記載した上、補助事業で設置又は強化・拡充する地域低炭素化推進事業体が地域の低炭素化を図る際、地方公共団体の参画又は関与による効果を具体的に記載する。
- * 地方公共団体が地域低炭素化推進事業体に出資している（又は出資予定である）場合、出資金額及び比率を記載する。

3. 申請事業の実行計画等への位置づけ等

(1) 実行計画の策定状況

策定済み（策定期限：平成 年 月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成 年度）

策定予定がない

- * 「実行計画」とは、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 21 条第 1 項及び第 3 項の規定による温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策として策定された計画をいう。
- * いずれかに○を付けた上で、策定期限等を記載する。

(2) 申請事業の実行計画等への位置づけ

位置づけ済み（実行計画以外の計画の場合は、当該計画名を記載「○○計画」）

位置づけに向けて検討中（策定/改訂予定時期：平成 年度）

- * いずれかに○を付ける。
- * また、検討中であることを示す補足資料（庁内の検討体制図、庁内会議や協議会の開催実績（日時、議事が分かるもの）等を想定）を添付する。
- * 非営利法人や民間企業等の事業において、実行計画が策定されていない又は策定されているが位置づけられた施策に基づく事業でない場合であっても、申請する事業が、地方公共団体が策定した他の計画（○○市総合計画など）に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名を記載する。

実行計画等における位置づけの該当箇所：

- * 「位置づけ済み」の場合、当該計画の具体的な該当箇所（推進事項の名称、概要等）を記載する。
- * 「位置づけに向けて検討中」の場合、具体的な推進事項の名称、概要等について検討進捗状況・素案等を記載する。

(3) 申請事業の実行計画等上の役割

- * 申請事業実施後、その結果をどのように活かして区域内（又は区域内外）のエネルギー起源 CO2 削減を図るか、具体的にその仕組みや実施方法を記載する。
- * 地方公共団体が実行計画又は（2）に示す実行計画以外の計画を核に自立的に設備普及を図る上

で、申請事業の実施量が適切であることも記載。その際、区域内の導入ポテンシャルを示す等、定量的に記載すること。

4. 補助事業の成果の横展開の方法

* 補助事業の成果を地域内外に横展開する際の目的・対象・方法を具体的に記載した上、地方公共団体が補助事業者とどのように連携することで効果的な横展開を図れるかを記載する。

5. 事業の進捗管理・PDCA

* 補助事業後も含めた進捗管理及びPDCAの体制及び方法を具体的に記載した上、地方公共団体の役割を記載する。

6. 申請事業に関する懸念事項とそれへの対応状況

* 事業内容等に応じ、関係者との調整状況や他の環境問題を引き起こすおそれがない（又は抑制されている）ことの説明。

別紙 4

平成 年度歳入歳出予算書（見込書）抜粋表

（歳 入）		（歳 出）		備考
事 項	金額	事 項	金額	
（款）国庫支出金		（款）環境保全費		
（項）国庫補助金		（項）環境保全費		
（目）環境保全費国庫補助金		（目）地球環境保全費		
（節）環境保全費		（節）備品工事費		
一般会計		（節）工事請負費		
合 計		合 計		

（注）表の事項は例示である。

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付決定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

環 境 大 臣 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

補助事業に要する経費	金	円
補助金の額	金	円
- 3 補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成 年 月 日付け第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱（平成30年7月19日付け環政計発第1807191号。以下「交付要綱」という。）に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱の定めるところにより、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。
- 7 平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）は、政治資金規正法第22条の3第1項による寄附制限の例外（試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの）に該当するものと判断する。

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業) 変更交付決定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱（平成30年7月19日付け環政計発第1807191号。以下「交付要綱」という。）第7条の規定により、平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

平成 年 月 日

環 境 大 臣 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号変更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助事業に要する経費	金	円	変更前補助金の額	金	円				
変更後補助事業に要する経費	金	円	変更後補助金の額	金	円				
増	減	額	金	円	増	減	額	金	円
- 3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する変更後の補助金の額の区分は、平成 年 月 日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付要綱に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱の定めるところにより、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。
- 7 平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素

化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業)は、政治資金規正法第22条の3第1項による寄附制限の例外(試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの)に該当するものと判断する。

番 号
年 月 日

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）変更交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）について、下記のとおり交付申請を変更したいの
で、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素
化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱第10条の規定により関
係書類を添えて申請します。

記

- 1 国庫補助変更申請額
- 2 変更内容
- 3 変更理由
（注）具体的に記入する。

- 注1 1の金額欄の上部に（ ）書きで当初交付決定額を記入する。
- 2 添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙2
については、変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記入すること。
 - 3 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請するこ
と。
 - 4 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職
及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入
すること。

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業の
うち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）の計画を下記のとおり変更したいので、二酸化炭
素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業の
うち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱第11条第1項の規定により関係書類
を添えて申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響

注1 事業の内容を変更する場合にあつては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記入して添付すること。

2 経費の配分を変更する場合にあつては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記入して添付すること。

3 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

4 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入すること。

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年 度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業の
うち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化
炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業
のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱第12条の規定により関係書類を添
えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）を必要とする理由
- 2 中止（廃止）の予定年月日
- 3 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 4 中止（廃止）後の措置

注1 中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び様式第1の別紙2に中止（廃
止）前の金額を上段に（ ）書きし、中止（廃止）後の金額を下段に記入した書類を添付
すること。

2 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請するこ
と。

3 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職
及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入
すること。

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）遅延報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業の
うち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）の遅延について、二酸化炭素排出抑制対策事業費
等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進
事業体設置モデル事業）交付要綱第13条の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

- 1 遅延の原因及び内容
- 2 遅延に係る金額
- 3 遅延に対して採った措置
- 4 遅延が補助事業に及ぼす影響
- 5 補助事業の実施予定及び完了予定年月日

- 注1 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。
- 2 「2 遅延に係る金額」については、その金額とともに、補助対象経費の区分・費目の内訳を記載すること。
 - 3 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
 - 4 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入すること。

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のう
ち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）の遂行状況について、二酸化炭素排出抑制対策事
業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化
推進事業体設置モデル事業）交付要綱第14条の規定により下記のとおり報告します。

記

経費区分・費目	交付決定額 (円)	実施額(円)	遂 行 状 況

- 注1 様式第7は参考書式であり、補助事業者は第14条による報告を求められた場合には、
随時必要な項目を報告すること。
- 2 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告するこ
と。
- 3 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職
及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入
すること。

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）完了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業の
うち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）を完了（廃止）しましたので、二酸化炭素排出
抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域
低炭素化推進事業体設置モデル事業）交付要綱第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報
告します。

記

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円（平成 年 月 日 番号）
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）
- 2 補助事業の実施状況
別紙1 実施報告書のとおり
- 3 補助金の経費実績
別紙2 経費所要額精算調書のとおり
- 4 その他参考資料（領収書等含む）

- 注1 別紙1には実施要領2（6）一に定める書類、別紙2には実施要領2（6）二に定める
書類をそれぞれ添付すること。
- 2 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告するこ
と。
 - 3 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職
及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入
すること。

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業実施報告書

事業実施の 団体名	* (共同事業者があるときは代表事業者)				
事業実施の 担当者	事業実施の代表者 *				
	* 申請書頭紙の代表者名と同一であること。				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	事業実施の担当者 (事業の窓口となる方) *				
	* 事業実施の代表者と同じ団体の所属であること。				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
事業の主たる 実施場所	* 実際に補助事業を行う場所 (所在地を記載)				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話 FAX 番号	E-mail アドレス
<対象事業の区分>					
* 「地域低炭素化推進事業体の設置事業 (1号事業)」又は「地域低炭素化推進事業の強化・拡充事業 (2号事業)」のいずれかを記入すること。					
<背景・目的>					
【1. 地域課題への対応】					
【2. 地方公共団体実行計画 (事務事業編・区域施策編) 上の位置づけ】					

<事業の内容・特徴>

【1. 補助事業の内容（補助金の用途）】

【2. 地方公共団体の参画・関与の目的・内容】

【3. 小売電気事業】

①電力の需給管理の方法

②電源調達の見込み

③需要家の見込み

【4. 地域の低炭素化】

①地域の低炭素化の方法

②CO₂削減効果の見込み

【5. 横展開の方法】

【6. 事業実施スケジュール】

<事業の体制>

【1. 地方公共団体の参画・関与】

【2. 小売電力事業及び地域の低炭素化に対してノウハウを有する専門家】

【3. 民間企業の役割】

【4. 地域金融機関の役割】

【5. 事業の進捗管理・PDCA】

<地域財源の確保>

【1. 事業体の出資金額・比率】

- 注1 交付申請時の実施計画書に添付した書類に変更がある場合、本報告書に変更後の書類を添付する。
注2 記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用する。

別紙2

地域低炭素化推進事業体設置モデル事業に要する経費所要額精算調書
(第 号事業)

1. 経費実績額

(1)総事業費	(2) 寄付金その 他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経 費実支出額	(5) 基準額
円	円	円	円	円
(6)選定額 (4)と(5)を比較し て少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要 額(7) × ●/● (千円未満切 捨)	(9) 補助金交付 決定額	(10)過不足額 (9) - (8)
円	円	円	円	円

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金 額	積 算 内 訳
人件費	〇〇〇	
人件費	〇〇〇	x, xxx, xxx 円 × ●名 = x, xxx, xxx 円 計 x, xxx, xxx 円
業務費	〇〇〇	
賃金	〇〇〇	x, xxx, xxx 円 × ●名 = x, xxx, xxx 円
社会保険料	〇〇〇	x, xxx, xxx 円 × ●名 = x, xxx, xxx 円
諸謝金	〇〇〇	xx, xxx 円 × ●名 = xx, xxx 円
旅費	〇〇〇	xx, xxx 円 × ●名 = xx, xxx 円
印刷製本費	〇〇〇	xx, xxx 円 × ●式 = xx, xxx 円
通信運搬費	〇〇〇	xx, xxx 円 × ●式 = xx, xxx 円
委託料	〇〇〇	xxx, xxx 円 × ●式 = xxx, xxx 円
使用料及賃借料	〇〇〇	xx, xxx 円 × ●式 = xx, xxx 円
消耗品費	〇〇〇	xx, xxx 円 × ●式 = xx, xxx 円
業務費	〇〇〇	x, xxx, xxx 円 × ●式 = x, xxx, xxx 円 計 x, xxx, xxx 円
合 計	円	

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名 称	仕 様	数 量	単 価	金 額	購 入 時 期

注 本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）年度終了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のう
ち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助
金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体
設置モデル事業）交付要綱第16条第1項後段の規定に基づき関係書類を添えて下記のとおり
報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円（平成 年 月 日 第 号）
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

2 補助事業の実施状況

- ※1 繰越承認を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。
※2 申請書と異なる状況を記載。

3 補助金の経費所要額実績
別紙のとおり

注1 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告するこ
と。

2 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職
及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入
すること。

経費所要額実績

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額	
(1) 補助事業に要する経費	(2) 交付決定額	(3) 事業費支払実績額	(4) 補助金受入額	(5) 補助事業に要する経費 (1) - (3)	(6) 補助金所要額 (2) - (4)

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業） 交付額確定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）については、平成 年 月 日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第15条の規定により通知する。

平成 年 月 日

環 境 大 臣 印

記

確 定 額 金 円

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、適正化法第18条第2項の規定により平成 年 月 日までに返還することを命ずる。

環境大臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業) 精算 (概算) 払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付額確定 (交付決定) の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業) の精算払 (概算払) を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業) 交付要綱第 1 8 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求金額の内訳

(概算払の場合)

(単位: 円)

補助対象経費の区分	交付決定額 ①	支出費用状況			概算払 受領済額 ⑤	差引請求額 ④-⑤
		実績額 ②	見込額 ③	合計 ④=②+③		
計						

(精算払の場合)

(単位: 円)

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①-②

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

4 概算払を必要とする理由 (概算払の請求をするときに限る。)

注 1 要綱第 4 条第 3 項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

2 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入すること。

様式第12 (第20条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業) 取得財産等管理台帳
(平成 年度)

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	整備又は 保管場所

注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業)交付要綱第21条第1項に規定する処分制限額以上の財産とする。

2 数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

3 取得年月日は、検収年月日を記入すること。

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
 （グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
 地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）調書

（地方公共団体名： ）

環境省所管

（単位：円）

国			地 方 公 共 団 体											備 考		
歳出予算 科目	交付決定 額	補助率	歳 入			歳 出										
			科 目	予算現額	収入済額	科 目	予算現額	うち国庫 補 助 金 相 当 額	支出済額	うち国庫 補 助 金 相 当 額	翌 年 度 繰 越 額	うち国庫 補 助 金 相 当 額				

- （注1） 1. 事業区分が複数にわたる場合は、各事業区分ごとに分けて記入し、その事業区分を「備考」欄に記入する。
 2. 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目を記入する。（項：エネルギー需給構造高度化対策費 目：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）
 3. 「地方公共団体」の科目は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入する。
 4. 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記入する。
 5. 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入する。
 6. 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において、地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越分」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下段に国庫補助金額を内書()をもって付記する。
- （注2） 請負契約その他の契約を締結したときは①予定価格見積調書又はこれにかわるべき書類、②競争公告又はこれにかわるべき書類、③入札書及び入札経過調書又はこれにかわるべき書類、④契約書又はこれにかわるべき書類（工事請負契約書には当該工事の仕様書及び見積明細書を添付しておくものとする。）等の関係書類を5年間整理保存しておくものとする。

環 境 大 臣 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る
仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業の
うち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助
金（グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち地域低炭素化推進事業体
設置モデル事業）交付要綱第23条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金額（要綱第17条第1項による額の確定額）

円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税
額

円

注1 別紙として積算の内容を添付すること。

2 要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告するこ
と。

3 補助事業者が民間団体等の場合、補助事業者については、「地方公共団体の長」の役職
及び氏名の記載を削除し、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」を記入
すること。